

論文審査の結果の要旨

申請者氏名 久保田 義 喜

インドは中国に次ぐ人口超大国である。一人っ子政策の影響で中国の人口増加率がインドの1/2程度に止まっていることから、このままの状態では推移すれば、2040年までにはインドが中国を追い越して、世界の人口最多国になる可能性が存在している。したがって、インドの経済と農業発展のありかたは、一方で21世紀の世界食料問題の帰趨を制する重要な要素になるとともに、他方で開発途上国における農村開発の有力なモデルを提供することになるといってよいであろう。

本論文はこうしたインドにおける望ましい農村開発の方式を、協同組合方式による酪農開発にとらえ、その最先進地であるグジャラート州とマハシュトラ州を対象として、個別農業経営のレベルから、単位酪農協を経て、県連合会、州連合会組織に至るまでを詳細に検討したものである。

これまでアジアにおける農村開発方式として注目されてきたのは、いうまでもなく「緑の革命」であるが、そこでは灌漑設備の整備、農薬・化学肥料の十分な投与が前提条件となっていて、これらに恵まれない地域への普及という点では難点を抱えていた。インドでは1980年代に入ると「緑の革命」によって穀物の自給が一応達成され、農業生産の重点が牛乳や卵などの酪農・畜産に移るとともに、発展の遅れた地域での農業開発の必要性が認識され、これに対応して編み出されたのがOperation Flood Planとよばれる酪農開発計画であった（序章）。

インドはヴェジタリアンの国であって、肉食が行われなことから、畜産物として牛乳が特別に重要な地位を占めている（牛肉などは輸出されている）。他方で、土地改革が不徹底だったため、土地なし農民層を大量に抱えているが、彼らでも共有地（河川敷など）への放牧や雇用期間中に得られた雑草の利用によって牛の飼育が可能であるという特徴を有している。また、土地所有農民も概して零細であり、乳用牛を役牛としても使用する段階にあって、飼育数が数頭規模に止まり、自家消費が多く、商品化率は5割程度にすぎないのが実情である（第1－3章）。

したがって、こうした消費・生産構造の特徴に規定され、「緑の革命」（穀物）から「白い革命」（牛乳）への移行にあたっては、協同組合方式の意義が高く評価され、グジャラート州のアナンド酪農協県連合会の生産販売方式をモデルとして全国に普及するOF計画が採用されることになったのである。政府は牛乳の生産から加工・販売までの全ての過程を協同組合に委ね、必要な施設の建設の援助などの後方支援に徹するというものである（第4章）。

単位酪農協は主として村レベルに組織され、供給組合の性格をもつ。以前は半径25km程度の郡レベルで集乳し、加工することが望ましいとされてきたが、今日ではクーラーステーションを中間点におき、県レベルで加工施設を設け、加工・販売するとともに、人工授精・獣医サービスを行う方式が一般化し

つつある（第5、6章）。なお、州連合会は30州のうち、6州で結成されているにすぎず、グジャラート州を除けば、県連間の調整といった本来の機能を果たしているものではなく、組織化と事業内容の明確化が遅れている（終章）。

確かに、一方ではカースト制度の壁によって広範な農民層が協同組合に結集することが妨げられ、経済団体たる協同組合が政治的な介入によって効率的な運営を行えない現実が存在している。また、他方では90年代初頭からの規制緩和・自由化の動きが強化される中で協同組合の存立基盤が揺らぎつつあり、酪農開発方式が転機に立たされているのが今日の状況である。しかし、酪農開発方式によって、インドの農村が着実に発展してきたことも事実であり、その全体像を示したところに本論文の意義があるといえよう。

以上のように、本論文はこれまでの開発途上国農業研究に新たな一石を投じたものであり、理論上、応用上貢献するところが少なくない。よって、審査委員一同は、本論文が博士（農学）の学位論文として価値あるものと認めた。